

国家戦略としての公共調達論

目次

はじめに	2
------	---

- 国が抱えるさまざまな課題のしわ寄せが公共事業に -

第1章 公共調達方式の歴史的な改革

- 公共調達は調達価値の高さを競うもの物販の価格競争とは異なる -

1 「公共調達」の公正性の確保に向けた取り組みの変遷	16
----------------------------	----

各産業が多様性を発揮し、創意工夫できる環境整備を

2 「価格競争」から「技術と価格の総合評価による競争」への転換	22
---------------------------------	----

業界の健全な発展を図るための仕組み作りは発注者の責任

3 欧米で行われている総合評価の事例	27
--------------------	----

導入の背景には建設技術者の確保・育成に対する政府の意欲

4 健全な競争環境に向けた技術力重視の改革	37
-----------------------	----

価格競争は技術の安売りと技術者の価値の低下につながる危険

5 地方で広がる一般競争方式による過当競争の弊害	40
--------------------------	----

垣根を低くし、入札に多くの企業参加を可能にするのは責任逃れ

6 公共調達に関する各国の考え方	44
------------------	----

国民の期待に応える公共サービスを長期的に維持していくために

7 請負者の選定における技術者へのインタビューの活用	51
----------------------------	----

マネジメントは最上位技術、責任技術者をパートナーとして適切に判断

第2章 公共調達におけるリスクマネジメント

- 潜在的リスクの多くは公共調達のプロセスの中に存在する -

1 欧米における公共調達のリスクマネジメント	56
------------------------	----

技術力に優れた請負者の選定がリスクの多くを軽減する

2	リスク回避のための仕組みの再構築	62
	マネジメント能力、技術能力、品質目標達成努力を適切に評価	
3	EUの公共調達で進むホールライフコストの導入	66
	環境保護コストなど持続可能な社会への対応が求められる	
4	ホールライフコストとコストマネジメント	70
	生まれて(つくる)から墓に入る(廃棄)までのコストを管理	
5	インフラの維持管理・補修の仕組み	78
	交通インフラは、ネットワーク全体の機能の維持を対象に考える	

第3章 発注者責任を考える

- 「アカウントビリティ」は単なる情報公開ではなく会計責任 -

1	発注者責任の基本	88
	国民が期待するのはインフラの社会経済効果、造ることが目的ではない	
2	公共事業に対する硬直的な考えを改める	93
	日本人は「現在重視」の思考形態、ゆっくり進行する変化への対応は下手	
3	「公共事業の実施」を「公共サービスの提供」と捉える	99
	重視すべきは建設コストよりも、ユーザー(国民)満足度	
4	企業の技術力の適切な評価と活用	101
	完工高重視は競争環境に歪み、保有技術の認定を仕組みに	
5	企業の「実績評価」から「業務評価」に向けて	106
	規模の大小に関わらず、技術開発などに努力している企業を評価すべき	
6	リスクを考慮した新たな積算体型の構築	110
	技術開発を促進する契約のあり方やリスクコストの分担などを考慮に	

第4章 公共事業批判の要因分析とその解決に向けて

- 「必要」「不必要」の0か1の議論に違和感 -

- 1 批判に踊らされず真実をみる 1 2 4
もっとも無駄なのは、ものが残らない出しばなしの出費
- 2 積算基準の本質を理解しない批判 1 4 1
落札率の高さよりも、むしろ低い方を問題視
- 3 予定価格制度の国際標準化に向けて 1 4 6
推定値に対し、最低価格制度や上限拘束性を導入していることに疑問
- 4 技術者の確保・育成についての国の責任と役割 1 5 0
建設産業の利益率向上や技術者の処遇改善は国主導でなければ
- 5 技術者の評価と処遇の改善 1 5 8
弁護士の時給と建設技術者の一日単位が同じ
- 6 透明性の高い建設業許可システムの構築 1 6 5
民間・個人工事であっても成績評価を公表する仕組みを
- 7 改善に向けた官民の英知の結集 1 6 8
必要以上に制限される発注者と受注者の接触、共有の目標が改善につながる

第5章 これからの公共調達に向けて

- 過去にとらわれず、未来志向の新たな取り組みが必要 -

- 1 時代に合った事業の実施と新たな公共調達の枠組み 1 7 4
景観、環境、防災など国土の新しい価値の創造に技術力を活用
- 2 グローバル化時代に向けたインフラの戦略的活用 1 7 9
インフラは国家運営に必要な施設
- 3 建設業を「技術とサービスを売る産業」に転換 1 8 8
受注産業であると考えている限り、技術開発への努力は行われない

4 建設関連業界の多様性と社会貢献	192
公共事業で蓄積された技術が世界各国で高い評価	
5 設計と施工をつなぐ新しい仕組みの構築	198
発注作業そのものが難しい技術という認識が欠けていた	
6 性能規定やアウトカム指標の導入による意識の改革	204
ユーザーの立場に立って施設の性能を維持する考えを重視	
7 優れた公共調達事例による開発技術者の育成	208
建設マネジメントが技術として認知されず、教える大学が少ない	
おわりに	212
参考文献	220
付録 さまざまな建設契約のタイプの特徴(米国の事例)	222
【参考資料】	228
日刊建設工業新聞連載記事「公共調達を考える - 海外の動きから」	